

会員企業の経営実態調査結果概要(平成30年度～令和4年度・5年統計)

令和5年12月4日
 (一社)日本電設工業協会
 経営企画委員会
 経営実態調査WG

正会員を対象に、職員数、技術職員数、完成工事高、受注高、有資格者数等、企業経営の基本的な事項を毎年調査し、電気工事業の実態・活動の内容を明らかにすることによって、国会や行政機関への請願、陳情等並びに当協会の事業活動の基礎資料として、業界の発展及び地位向上のため幅広く活用するための調査である。

◎調査対象期間

令和4年度(令和4年4月1日～令和5年3月31日まで)の決算時

◎調査対象企業数

正会員本社286社(令和5年7月26日現在)

◎調査実施日

令和5年7月26日～8月31日

会員数と有効回答企業数の分布図

1) 支部別会員数

(単位:社、%)

支部	北海道	東北	北陸	関東	東海	関西	中国	四国	九州	計
会員数	26	21	20	120	24	26	21	12	16	286
回答数	25	18	18	100	22	25	18	11	15	252
回答率	96%	86%	90%	83%	92%	96%	86%	92%	94%	88%
有効回答数	24	16	17	89	19	22	17	11	13	228

(注)有効回答数とは、平成30年度～令和4年度分まで毎年回答があり、未入力項目がない企業をいう。

2) 資本金・完成工事高階層別会員数

(単位:社)

資本金	完成工事高					計
	5億円未満	5億円以上 20億円未満	20億円以上 50億円未満	50億円以上 100億円未満	100億円以上	
5,000万円未満	15	46	21	2	0	84
5,000万円以上～1億円未満	1	20	27	6	10	64
1億円以上～10億円未満	1	3	8	12	24	48
10億円以上	0	0	0	1	31	32
計	17	69	56	21	65	228

3) 建設業法許可(電気工事)分類別会員数

(単位:社)

		会員数	計
大臣	特定	154	157
	一般	3	
知事	特定	65	71
	一般	6	
計	特定	219	228
	一般	9	

4) 電気工事業法届出分類別会員数

(単位:社)

	会員数
大臣	100
産業保安監督部長	56
知事	72
計	228

1. 職員数等（詳細版 P 1 ～ P 8）

◎職員数

☆総職員数 127,085人（前年度比 1.9%増）
 ☆建設業従事職員数 104,966人（前年度比 1.8%増）

◎技術職員数

☆技術職員数 68,522人（前年度比 0.3%増）
 ☆内線工事技術職員数 27,876人（前年度比 3.8%増）
 ☆技術職員の平均年齢 44.8歳

◎技能職員数

☆技能職員数 14,085人（前年度比 0.8%増）
 ☆内線工事技能職員数 4,252人（前年度比 12.3%増）
 ☆カード保有者数 3,564人（前年度比 36.6%増）
 うちレベル1の保有者数 2,611人
 うちレベル2の保有者数 90人
 うちレベル3の保有者数 214人
 うちレベル4の保有者数 645人
 ☆技能職員の平均年齢 38.0歳

（単位：人、歳）

区分	H30年度		R元年度		R2年度		R3年度		R4年度	
	人・歳	1社当	人・歳	1社当	人・歳	1社当	人・歳	1社当	人・歳	1社当
1. 総職員数	119,192	523	121,247	532	124,518	546	124,736	547	127,085	557
2. 建設業従事職員数	100,268	440	102,099	448	103,119	452	103,161	452	104,966	460
3. 技術職員数	65,652	288	65,973	289	68,577	301	68,354	300	68,522	301
4. 3のうち内線工事技術職員数	26,053	114	26,420	116	26,967	118	26,849	118	27,876	122
5. 技術職員の平均年齢	44.0	-	44.4	-	44.6	-	44.8	-	44.8	-
6. 技能職員数	11,375	95	12,077	101	12,185	102	13,975	116	14,085	117
7. 6のうち内線工事技能職員数	3,433	29	3,553	30	3,368	28	3,785	32	4,252	35
8. 7のうち建設キャリアアップカード保有者数	-	-	-	-	-	-	2,610	22	3,564	30
9. 8のうちレベル1の保有者数	-	-	-	-	-	-	-	-	2,611	22
10. 8のうちレベル2の保有者数	-	-	-	-	-	-	-	-	90	1
11. 8のうちレベル3の保有者数	-	-	-	-	-	-	-	-	214	2
12. 8のうちレベル4の保有者数	-	-	-	-	-	-	-	-	645	5
13. 技能職員の平均年齢	37.1	-	36.4	-	36.5	-	36.4	-	38.0	-

(注1)「総職員数」は、建設業に従事する職員数と建設業以外の事業に従事する職員数の合計をいう。

(注2)「技術職員数」は、建設業法許可・電気工事に関係なく全ての許可業種に係る技術職員をいう。

(注3)「技能職員数」は、現場で作業に従事する職員をいう。「技能職員の建設キャリアアップカード保有者数」は令和3年度新設。

支 部	会員数	R4年度										
		a		b		c						
		内線工事の 技能者数	建設キャリア アップカード の保有者数	aに対する 保有率	うちレベル1 の保有者数	bに対する 保有割合	うちレベル2 の保有者数	bに対する 保有割合	うちレベル3 の保有者数	bに対する 保有割合	うちレベル4 の保有者数	bに対する 保有割合
(人)	(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)		
北海道	24	302	120	39.7%	54	45.0%	25	20.8%	31	25.8%	10	8.3%
東 北	16	199	156	78.4%	101	64.7%	6	3.8%	18	11.5%	31	19.9%
北 陸	17	174	129	74.1%	35	27.1%	1	0.8%	4	3.1%	89	69.0%
関 東	89	1,560	1,335	85.6%	955	71.5%	16	1.2%	99	7.4%	261	19.6%
東 海	19	101	76	75.2%	44	57.9%	9	11.8%	18	23.7%	5	6.6%
関 西	22	706	704	99.7%	598	84.9%	3	0.4%	0	0.0%	103	14.6%
中 国	17	260	223	85.8%	66	29.6%	26	11.7%	26	11.7%	105	47.1%
四 国	11	254	140	55.1%	92	65.7%	2	1.4%	18	12.9%	28	20.0%
九 州	12	696	681	97.8%	666	97.8%	2	0.3%	0	0.0%	13	1.9%
計	227	4,252	3,564	-	2,611	-	90	-	214	-	645	-

2. 資格取得者数（詳細版P9～P11）

◎電気工事施工管理技士

☆1級 32,425人（前年度比 0.6%増）

☆2級 5,196人（前年度比 7.0%増）

◎電気工事士

☆第一種 29,741人（前年度比 0.1%増）

☆第二種 27,691人（前年度比 6.9%増）

◎登録電気工事基幹技能者数 2,152人（前年度比 1.1%減）

（単位：人）

資格の種類		H30年度		R元年度		R2年度		R3年度		R4年度	
		人	1社当	人	1社当	人	1社当	人	1社当	人	1社当
電気工事 施工管理技士	1級	31,141	137	31,692	139	31,492	138	32,232	141	32,425	142
	2級	4,790	21	4,791	21	4,881	21	4,855	21	5,196	23
技術士		1,032	5	1,016	4	1,028	5	1,065	5	1,089	5
電気主任技術者	一種	170	1	160	1	165	1	157	1	150	1
	二種	380	2	366	2	353	2	371	2	399	2
	三種	6,341	28	6,385	28	6,239	27	6,437	28	6,460	28
電気工事士	一種	28,677	126	28,510	125	28,722	126	29,710	130	29,741	130
	二種	21,956	96	22,895	100	24,176	106	25,903	114	27,691	121
建築設備士		1,291	6	1,331	6	1,287	6	1,300	6	1,296	6
登録電気工事基幹技能者		2,029	9	2,170	10	2,141	9	2,176	10	2,152	9
建設業経理士	1級	781	3	765	3	771	3	753	3	778	3
	2級	4,740	21	4,655	20	4,862	21	4,990	22	5,148	23

（注）電気工事施工管理技士（1級・2級）、電気主任技術者（一種・二種・三種）、電気工事士（一種・二種）については、上位資格のみカウントした。

3. 完成工事高（詳細版P12～P17）

◎総完成工事高 5兆3,055億円（前年度比 1.3%増）

◎電気工事等完成工事高 3兆7,456億円（前年度比 2.6%増）

◎内線工事完成工事高 2兆2,572億円（前年度比 4.2%増）⇒内線工事比率「60.3%」

◎新エネルギー関連工事 1,645億円（前年度比 31.5%減）

（単位：億円）

区 分	H30年度		R元年度		R2年度		R3年度		R4年度	
	額	1社当	額	1社当	額	1社当	額	1社当	額	1社当
A. 総完成工事高	52,278	229	55,285	242	52,510	230	52,352	230	53,055	233
B.Aのうち電気工事等完工高	37,174	163	38,611	169	37,006	162	36,513	160	37,456	164
Bのうち電気工事	30,714	135	32,100	141	30,403	133	29,759	131	31,263	137
Bのうち電気通信工事	6,254	27	6,359	28	6,412	28	6,551	29	6,009	26
Bのうち消防施設工事	205	1	152	1	190	1	203	1	183	1
Bのうち内線工事完工高	22,933	101	23,896	105	21,770	95	21,655	95	22,572	99
電気工事等受注高に占める 内線工事完工高の割合	61.7 %		61.9 %		58.8 %		59.3 %		60.3 %	
C.Aのうち新エネルギー関連工事	2,074	9	2,745	12	2,610	11	2,403	11	1,645	7

（注）「電気工事等完工高」は、建設業法上の電気工事、電気通信工事、消防施設工事の合計額である。

4. 電気工事受注高（詳細版P18～P25）

◎電気工事受注高	<u>3兆7,522億円</u>	（前年度比 5.2%増）
☆官公庁の受注高	<u>4,066億円</u>	（前年度比 1.8%減）
☆民間受注高	<u>3兆2,851億円</u>	（前年度比 5.9%増） ⇒民間比率89.0%
☆元請受注高	<u>2兆2,059億円</u>	（前年度比 3.1%増） ⇒元請構成比58.8%
☆下請受注高	<u>1兆4,858億円</u>	（前年度比 7.9%増）
☆海外受注高	<u>605億円</u>	（前年度比 19.9%増）

（単位：億円、%）

発注者	区分	H30年度		R元年度		R2年度		R3年度		R4年度	
		額	構成比	額	構成比	額	構成比	額	構成比	額	構成比
官公庁	元請	3,524	82.7	4,243	83.4	4,238	80.7	3,463	83.6	3,350	82.4
	下請	737	17.3	843	16.6	1,013	19.3	679	16.4	716	17.6
	計	4,261	100.0	5,087	100.0	5,251	100.0	4,142	100.0	4,066	100.0
民間	元請	19,995	58.2	19,837	58.4	18,538	58.4	17,928	57.8	18,709	57.0
	下請	14,364	41.8	14,150	41.6	13,200	41.6	13,096	42.2	14,142	43.0
	計	34,359	100.0	33,987	100.0	31,737	100.0	31,024	100.0	32,851	100.0
合計	元請	23,519	59.9	24,080	60.7	22,776	60.6	21,391	60.0	22,059	58.8
	下請	15,100	38.5	14,993	37.8	14,213	37.8	13,775	38.6	14,858	39.6
	海外	626	1.6	618	1.6	574	1.5	505	1.4	605	1.6
	計	39,245	100.0	39,691	100.0	37,563	100.0	35,670	100.0	37,522	100.0

◎海外受注高の地域別受注高

（単位：億円、%）

地域	H30年度		R元年度		R2年度		R3年度		R4年度	
	額	構成比	額	構成比	額	構成比	額	構成比	額	構成比
中国	24	3.9	20	3.2	19	3.3	15	3.0	32	5.3
東南アジア	569	90.9	561	90.9	488	85.0	420	83.2	475	78.5
中近東	7	1.0	6	1.0	26	4.6	14	2.8	29	4.8
その他	26	4.2	31	5.0	41	7.1	55	11.0	69	11.5
計	626	100.0	618	100.0	574	100.0	505	100.0	605	100.0

※海外受注実績企業数：30年度21社、元年度20社、2年度18社、3年度14社、4年度18社
 その他地域（構成比11.5%）の内訳としては、
 アフリカ、アメリカ、韓国、中央アジア、南アジア

5. 事業所数（詳細版P26）

◎国内 3,044箇所（前年度比 2.5%減）

◎海外 70箇所（前年度比 13.6%減）

（単位：箇所）

区分	H30年度		R元年度		R2年度		R3年度		R4年度	
	事業所数	1社当	事業所数	1社当	事業所数	1社当	事業所数	1社当	事業所数	1社当
国内の事業所	3,187	14	3,132	14	3,133	14	3,121	14	3,044	13
海外の事業所	82		79		82		81		70	

（注1）「事業所」とは法人事業税等納税義務のある支店・営業所をいう。

（注2）海外の事業所数は、実際に活動している拠点（支店・支社・営業所・事業所等）をいう。